

## 目 次

歳時記	1	8. 金融	23
時系列の分析	2	9. 物価	24
統計の窓	4	10. 経済	25
本県の昼間人口は 2,295,338人	6	11. 消費生活相談	25
喫煙室	12	12. 家計	26
指 標		13. レジャー	28
1. 主要指標	14	14. 保健相談	28
2. 人 口	16	15. 交通事故	29
3. 労 働	18	16. 交通事故保障相談	29
4. 農 業	20	17. 犯 罪	30
5. 鉱 工 業	21	18. 火 災	30
6. 建 築	22	刊行物のお知らせ	31
7. 電 力	22	伝 言 板	32

### 利 用 上 の 注 意

- |                         |                           |
|-------------------------|---------------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3 記 号                   |                           |
| — 零または該当数字のないもの         | r 訂正数字                    |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの        | △ 減少または出超                 |
| … 不詳のもの                 | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの        |
| p 暫定数字                  |                           |



チューリップ。tulip。<sup>ういこんこう</sup>鬱金香。

ゆり科の多年草で、5月頃美しい花を開く。観賞と  
いうことになっているが、県庁の界わいでは、実用のも  
のが非常に多い。苦心して咲かせることができた時には、  
思わずホッとため息が出る。

### 今月のおもな行事

- 2～3日 水戸市統計協会研修会（栃木県）
- 8～9日 消費実態調査事務指導
- 9日 統計調査員問題研究会（東京都）
- 15日 労働力特別調査員事務打合せ会（水戸市水府荘）
- 16～17日 産業連関表研究会（東京都）
- 17日 茨城県統計実務講習会（水戸市市民会館）
- 23～24日 県民所得講習会（東京都）
- 28日 市町村統計主管課長会議（水戸市市民会館）

## 時系列の分析（上）—人口予測の手法として— ……

本紙1977年6月号に「平均と予測」と題して時系列分析の手法を紹介しました。この手法は、経済予測や人口予測を始めとして、需要予測などに使われることが多いのですが、前回は直線についてのみ勉強しました。ところが、世の中には直線的な傾向だけの変化を示すものばかりではありません。「過去のデータから将来の動向を予測する」ためには、曲線的な傾向を示すケースについてみてみる必要があります。

そこで今回は、時系列分析の代表として将来人口の推計をとりあげてみます。人口の予測は、経済社会の将来を見通す上で、基礎的データとして重要なものです。またそれだけに、その手法についての歴史も古いのです。

### 人口予測の歴史

統計学、人口学（demography）の基礎を築いたといわれる J・グラントの「死亡表に関する自然的・政治的諸観察」（1662年）や、W・ベティの「政治算術」（1683年）にしても、当時から人口の倍増する期間の計算が大きな関心事になっていたことを示しています。もし毎年人口が100人につき1人の割合で増加すれば、人口は100年で2倍になると考えられていました。これは、人口が単純に単利計算（等差級数）で増加するものという前提に立脚したものでした。

その後まもなく、人口の倍増期間の計算に複利計算（等比級数）の考え方が導入されました。この場合の計算式は、毎年  $r\%$  増加するものとして

$$(1+r\%)^n \quad (n: \text{期間})$$

が考えられます。単利計算の例で計算してみましょう。

100人につき1人の割合で増加するなら、増加率は年に1%です。それが100年たつと今の何倍の人口になるか、ということですから、

$$(1+0.01)^{100} = 1.01^{100} \approx 2.7$$

つまり、2.7倍になるということです。単利計算の場合より増加は急激です。

ここまでは、人口が増加することに対して、何ら障害がないものという考え方でしたが、18世紀末に T・マルサス

によって「人口原理に関する一論」の初版（1798年）が匿名により出版され、その中で人口増加を抑圧する障害がとり入れられてから、19世紀に入ってからは、その組織的な研究が A・ケトレーとその門下 P・フェルフルストによって行われました。その結果、フェルフルストによってロジスティック曲線(logistic curve)が1838年に発見されたのです。それは、いわばマルサスの「人口原則」の数理的表現ともいわれ、等比級数的に増加しようとする人口に対して、増加を抑圧する障害は人口の二乗に比例すると仮定し、

$$Y = \frac{L}{1 + e^{\frac{b-t}{a}}}$$

$$\left( \begin{array}{l} Y: \text{時系列の人口, } L: \text{飽和人口, } t: \text{時間} \\ e: \text{自然対数の底, } a, b: \text{定数} \end{array} \right)$$

という関係式で表わされます。これによると、人口の増加率は人口増加とともに減少して、極限においては人口増加が0になって静止人口になるということで、曲線は S 字型になります。この曲線は、80年後の1920年にアメリカの R・パールと L・リードによって再発見されたので、パール・リード曲線ともいいます。

1920年代後半から1930年代にはいって、第一次大戦後の人口の減退傾向に関係して、人口の再生産力が課題となってきました。人口再生産力理論の焦点は、その測定方法に集中しました。その成果としてあげられるのが、A・ロトカの安定人口理論（1925年）と、R・クチンスキーの純再生産率理論の2つです。

ロトカの安定人口理論は、現在の年齢別出生率と年齢別死亡率がそのまま続くとすれば、やがては、はじめの年齢分布のゆがみが消え、安定した年齢分布に落ち着くというものです。その時には、出生率も死亡率も同様に安定するので、その差の増加率も安定し、人口は一定の増加率をもって増大する安定人口となるのです。もしこの時、増加率を0と仮定すれば、その時の人口構造が静止人口（stationary population）ということになります。

安定人口の増加率（真正増加率： $r$ ）は年率ですが、これを一世代についての増加力として考えたのが、クチンスキーの純生産率（： $R$ ）です。

これは、人口予測の方法と深く関連しています。例えば、1組の夫婦が2人の子供を生んだとします。しかしこれだけでは人口は静止しません。増えた人数と同数が死んでくれば、差引いた人口は増えることとなります。特に最近平均寿命が伸びていますから、人口は増える一方ということになります。もう一つ注意すべきことは、1組の夫婦が2人をつぎの世代に残すためには、その間の死亡率も考慮に入れなければならない、ということです。10組に1人は成人しないで死ぬとすれば、10組の夫婦全体では21人の子供を生まなければなりません。子供2人の夫婦が9組、子供3人の夫婦が1組というわけです。このように、つぎの世代に成人した2人を残すことになれば、その夫婦は自分たちと同数の2人で置き替ることになりますので、割れば1となります。この時の純再生産率が1である、といえます。この値が1であれば、一時は人口が増える時があっても、やがてその人口は静止することになるのです。

ここで、真正増加率 $r$ と純再生産率 $R$ との間には、次の関係があります。

$$(1+r)^T = R \quad (T: \text{世代間隔})$$

この式は、変形して

$$r = \sqrt[T]{R} - 1$$

ともなります。この式は「平均と予測」の個所で、昭和45年と50年の国調データによる年平均増加率の算出にも使われましたので、もうおなじみでしょう。複利計算です。

### 最近の人口予測

20世紀に入って人口再生産力理論が完成し、はじめて人口が構造的に予測できるようになりました。出生率と死亡率がそれぞれ重要な意味をもっていることがわかったと思いますが、近い将来の構造的な人口推計は、出生率と死亡率の仮定の置き方が、決定的な意味をもつのです。

人口変動は、国際移動を考えなければ、男女・年齢別人口のデータによって現存人口が生き残る様子（死亡の側）と、出産年齢にある女子人口が出産する様子（出生の側）とを区別して測定し、そのことを年々くり返して2つを積み上げれば、構造的に知ることができます。

死亡の側は、最近の平均寿命のゆるやかな上昇のおかげで、仮定にも大きな差は生じませんが、生出の側については、不確定要素が多くて困難です。

厚生省人口問題研究所の「日本の将来人口推計（昭和51年11月推計）」によれば、1975年（昭和50年）に1億1,190万人の人口は、高位推計（1夫婦が2.15児生むと仮定）では2050年に1億4,580万に増え、さらにゆるやかに増加していきます。中位推計（2.10児と仮定）では2000年に1億3,370万をすぎて2050年に1億4,000万で人口は静止します。低位推計（2.05児と仮定）では2000年に1億3,260万をすぎて、2015年に1億3,650万でピークになり、その後はゆるやかに下降して2050年に1億3,400万になると推計されています。

この推計方法によれば、男女・年齢別に推計結果が算出されるので、基本的な人口構造をすべて知ることができます。ですから、年齢構造を15歳未満の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の高齢人口という3区分に分けて、今後の高齢化社会の人口構造を知ることできます。例えば、高齢人口を生産年齢人口で割れば、高齢者の扶養負担の見通しを知る、ということも可能なのです。

本年3月17日には、水戸市民会館で「茨城県統計実務講習会」が開かれますが、今年度のテーマは「将来人口の推計」ということで、実際に将来人口を算出して推計する、ということも行われます。

現在使われている推計方法には、厚生省人口問題研究所や、大学の研究室などで、コンピューターを駆使して行われる複雑な計算から、「平均と予測」で使ったような直線による傾向線から推計する簡単な方法まで様々あります。次回は、なるべく簡単な方法による計算方法を紹介します。

（県統計課 企画調整係）

## 統計調査と諸法令

谷口 盈夫

我が国の統計制度の作用法的側面は、指定統計制度を中核とする統計法（昭和22年法律第18号。以下特別の事情がない限り法令番号省略）及び統計報告の徴集についての調整を規定する統計報告調整法の二つの法律を中心に形成されており、この二法の下で行われる統計調査及び統計報告の徴集（以下「統計調査」という）が、広く各方面の利用に供されていることは言を待たないところである。ここでは、政府及び地方公共団体が諸般の施策を講ずるに際しての具体的な寄りどころとして、統計調査結果の利用が実定法上どのように定められているかについて、いくつかの例を挙げて考えてみたい。

まず、著名なものに公職選挙法がある。衆議院議員及び参議院議員（地方選出）の選挙区ごとの議員数は、それぞれ同法の別表第1及び別表第2に定められているが、そのうち、別表第1すなわち衆議院議員の表に「本表は、この法律施行の日から5年ごとに、直近に行われた国勢調査の結果によって、更正するのを例とする」との規定がある。ここで国勢調査は、統計法第4条の「政府が全国民について行う人口に関する調査で、行政管理庁長官が指定し、その旨を公示したもので、統計法自体が定めた指定統計調査のこととされている。なお、別表第2すなわち参議院議員の表には、この規定がない。両院の性格の相違によるものであろうか。

次に、地方自治法の人口に関する規定である。同法第254条は、「この法律における人口は、官報で公示された最近の国勢調査又はこれに準ずる全国的な人口調査の結果による人口による」と、官報での公示を前提として、当該調査の結果の人口を地方自治法上の人口としている。ここで、「これに準ずる全国的な人口調査」とは、国勢調査に準ずるとき全国一斉に行われる全国的な人口調査で、統計法第2

条の規定による指定統計をいうものと解されている。なお、昭和38年、昭和45年の地方自治法の一部改正により、一定の期間、4万市制、3万市制が可能になった際、第254条の規定にかかわらず、当該町村の人口に関して最近に行われた統計法第3条の規定による指定統計調査の結果による（同法附則第20条の4、第20条の5第3項）とされたこともあって、町を調査実施者とする指定統計調査が数多く実施されたことを御記憶の方も多いと思う。

地域開発立法において、地域を特定する要件に各種の統計調査の結果が利用されることがよくある。例えば、過疎地域対策緊急措置法における過疎地域の要件として、人口の減少に国勢調査、市町村のいわゆる財政力指数に各種の調査の結果（これについては後述）が用いられており（同法第2条）、財政力指数は、また、後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律の適用団体の基準にも用いられている（同法第2条）。政令レベルではあるが、低開発地域工業開発促進法における開発地区の要件に国勢調査の産業分類別就業者数及び財政力指数（同法施行令第1条）、農村地域工業導入促進法の農村地域に国勢調査の人口と産業分類別就業者数（同法施行令第3条）、山村振興法の適用山村の要件に農林業センサスの林業調査による林野率と人口等（同法施行令第1条）、沖縄振興開発特別措置法に基づき県が整備する市町村道等の地域を指定する基準に国勢調査及び財政力指数（同法施行令第25条）が利用されている。また、工業再配置促進法の誘導地域の要件に国勢調査の人口のほか（同法施行令第3条）、工業集積度の算出根拠に、省令レベルで、工業統計調査の結果による工業付加価値額及び農林業センサスの林野面積が用いられている（工業再配置促進法施行令第3項の人口1人当たりの工業付加価値額の算定に関する省令）。その他、辺地に

係る公共的施設の総合整備のための財政上の特例措置等に関する法律でいう辺地の要件の一つとして、省令で特定振興山村が定められているが、この算出に財政力指数が利用されている（同法施行規則第1条）。

最近の重要な政策課題の一つに物価問題があるが、物価変動に伴う諸影響を緩和するため、諸法に金額の自動的改定措置に関する規定が置かれるようになり、この改定の比率の基準に物価指数が重要な役割を果たしている。例えば厚生年金保険法による年金たる保険給付については、政府は、総理府において作成する年度平均の全国消費者物価指数が $\frac{105}{100}$ を超え、又は $\frac{95}{100}$ を下るに至った場合においては、その比率を基準として、翌年度の所定の月以降の年金額を改定する措置を講じなければならない（昭和48年法律第92号第22条）とされる。（同旨の規定が国民年金法、船員保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員共済組合法等にも存在する）この「総理府が作成する全国消費者物価指数」は、国土利用計画法施行令が土地の価格の変動に応ずる修正率の算定方法として「総理府統計局が小売物価統計（指定統計第35号）のための調査の結果に基づき作成する消費者物価指数のうち全国総合指数（中略）及び日本銀行が統計法第8条第1項の規定により届け出て行く統計調査の結果に基づき作成する卸売物価指数のうち投資財指数（中略）を用いて」（同令第10条）と規定している場合、より一層明確になるだろう。さらに農業関係物資の価格算定にも各種の統計調査の結果が用いられている（食糧管理法施行令、農産物価格安定法施行令、大豆なたね交付金暫定措置法施行規則、砂糖の価格安定等に関する法律施行規則）。

しかしながら、何といたっても圧巻は、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額の算定並びに特別交付税の額の算定に関する地方交付税関係諸法令の規定であろう。これらの算定に関しては、統計調査の結果のみならず、備付義務のある台帳その他各種の行政記録が豊富に駆使されているが、特に注目すべきは、基準財政需要額の算定に用い

る測定単位の数値の算出の基礎に、指定統計調査が、国勢調査は別格として、法律自体で、例えば、「最近の学校に係る指定統計調査（以下「学校基本調査」という）の結果による当該市町村の小学校に在学する学齢児童の数」というように、指定統計調査の内容を規定していることである。ここにおいて利用されている統計調査については法令を参照していただきたいが、基準財政収入額と基準財政需要額との比率の三年間の平均が、前述の財政力指数として利用されていることを考えると、その影響は大きい。

以上、各般の施策を推進するに際し、統計調査の結果が、その客観性、公信性を支える重要なよりどころとなっていることを実定法令を通じて検討してきたが、統計調査関係業務に携わるものとしては、その果たす任務の重要性を十分認識して、統計に対する信頼性を保持し、高めていく努力を今後とも続けていく必要がある。指定統計調査結果の秘密の保護もその一つである。最近の法令において、事業者のある状態に関し、「政府が作成した統計その他の資料により明らかとなっている」ことが要件とされている場合であっても、「指定統計調査の結果知られた人、法人又はその他の団体の秘密に属する事項については、その秘密は、保護されなければならない」（統計法第15条）のは、当然のことである。

（行政管理庁 統計審査官）

# 本県の昼間人口は2,295,338人

## — 昭和50年国勢調査 —

国勢調査では、常住人口、いわゆる夜間人口を主として捉えているが、これに対応する「昼間人口」をいかに捉えるかは、人口調査の主要な課題のひとつであった。

そこで、昭和35年の国勢調査から従業地、通学地別の集計を行い、ある地域から他の地域へ就業、通学する日々の人口移動の状況を明らかにすることによって、常住人口を調整し、昼間人口の把握を行ってきたところである。

このたび、昭和50年国勢調査による“通勤・通学人口及び昼間人口”が公表されたので、このうち本県の結果についてみてみると概要は次のとおりである。

なお、人口移動の内容は複雑多岐にわたり、国勢調査でそのすべてを捉えることはできないが、ここでいう昼間人口は、前記のとおり、各地域についてその地域の常住人口に、通勤・通学による他の地域からの流入人口を加え、逆に、他の地域への流出人口を減じて求めたものであり、買物、娯楽など非定常的移動をも勘案した広義の昼間人口ではない。

**本県の昼間人口は 2,295,338人**

昭和50年国勢調査による本県の常住人口（夜間人口）は2,342,198人であった。

このうち、他市町村から流入する通勤・通学者は270,909人、他市町村へ流出する通勤・通学者は317,769人で、差引、46,860人（通勤36,100人、通学10,760人）が他県へ流出している。したがって、昼間人口は2,295,338人である。

（表－1参照）

この昼間人口と夜間人口との差を昼間人口比率（夜間人口100人当たりの昼間人口）で表すと、98.0となり、前回45年と同率である。

なお、各都道府県別の昼間人口をみると、昼間人口が夜間を上回っているのは15都府県で、このうち比較的多く上回っているのは、東京都（流入超過169万人）、大阪府（38万人）、愛知県（8万人）で、それぞれ京浜、京阪神、中京の中心県である。

これとは逆に、昼間人口が夜間人口より下回るのは、埼玉県（流出超過61万人）、神奈川県（53万人）、千葉県（45万人）、兵庫県（22万人）、奈良県（12万人）などで、本県は46,860人の流出超過であり、前記三大都市圏における通勤・通学者の流動が、ことのほか多いことを示している。

また、関東各都府県の昼間人口及び昼間人口比率は表2に示すとおりで、東京都以外はすべて昼間人口が下回っている。

表－1 国勢調査人口、流入流出人口及び昼間人口

区 分	昭和50年	45	昭45～50年の増加
国 勢 調 査 人 口	2,342,198	2,143,551	198,647
他市町村からの通勤・通学者（流入）	270,909	204,917	65,992
通 勤 者	210,114	147,559	62,555
通 学 者	60,795	57,358	3,437
他市町村への通勤・通学者（流出）	317,769	247,307	70,462
通 勤 者	246,214	181,665	64,549
通 学 者	71,555	65,642	5,913
昼 間 人 口	2,295,338	2,100,915	194,423
昼間人口比率(夜間人口100人当たりの比率)	98.0	98.0	—
流 入 超 過 数 (△ 流 出 超 過)	△ 46,860	△ 42,390	△ 4,470
通 勤 者	△ 36,100	△ 34,106	△ 1,994
通 学 者	△ 10,760	△ 8,284	△ 2,476

注) 1. 昭和50年の通学者には15歳未満を含み、45年は含まれていない。  
2. 昭和45年の昼間人口には15歳未満の通学者を含む。

表－2 関東各都府県別昼間人口

都・県	昭 和 5 0 年		45	
	昼間人口 (千人)	夜間人口100人 当たりの昼間人口	昼間人口 (千人)	夜間人口100人 当たりの昼間人口
全 国	111,940	100.0	104,665	100.0
茨 城 県	2,295	98.0	2,101	98.0
栃 木 県	1,690	99.5	1,570	99.3
群 馬 県	1,745	99.4	1,468	99.3
埼 玉 県	4,207	87.3	3,404	88.0
千 葉 県	3,698	89.1	3,050	90.6
東 京 都	13,360	114.4	12,669	111.1
神 奈 川 県	5,864	91.7	5,072	92.7

**市町村別の昼間人口、水戸市が最も多い**

県内92市町村について、昼間人口をみると表3のとおりである。

昼間人口が夜間人口を上回っているのは13市町で、このうち、水戸市が最も多く30,947人の流入超過、ついで、土浦市15,849人、日立市12,724人、鹿島町11,662人などで、県都や主要都市及び工業地域において通勤・通学による流入が多くなっている。

逆に、昼間人口が下回っているのは79市町村で、うち、取手市が最も多く7,028人の流出超過、これは首都圏への

流出によるためである。次に、那珂町6,246人、古河市5,036人、波崎町4,296人と続き、このほか、首都圏近郊の市町村や主要都市周辺の町村においても昼間人口が下回っている。

**通勤・通学者は総数 1,090,674人**

本県の15歳以上の就業者・通学者は総数 1,577,764人で、就業者は 1,141,449人、通学者は 436,315人である。

まず、就業者のうち、自宅で就業している者は 487,090人、自宅以外で就業している者、すなわち通勤者は 654,359人で、就業者全体の57.3%を占めている。✓

表-3 15歳以上就業者・通学者数

就業者・通学者	人 口	割合 (%)
就業者・通学者総数	1,577,764	—
就業者数	1,141,449	100.0
自宅就業者数	487,090	42.7
通勤者数	654,359	57.3
自市町村内で従業	408,145	35.7
他市町村で従業	246,214	21.6
通学者数	436,315	100.0
自市町村内で通学	364,760	83.6
他市町村で通学	71,555	16.4

✓なお、通勤者のうち、自市町村内で就業している者は、408,145人（35.7%）他市町村で就業している者は246,214人（21.6%）となっている。

また、通学者についてみると、自市町村内の学校へ通学する者は 364,760人で通学者全体の83.6%、他市町村の学校へ通学する者71,555人、16.4%となっている。

なお、就業者・通学者総数 1,577,764人を従業・通学地別の割合でみると図-1のとおりである。

図-1 就業者・通学者の割合

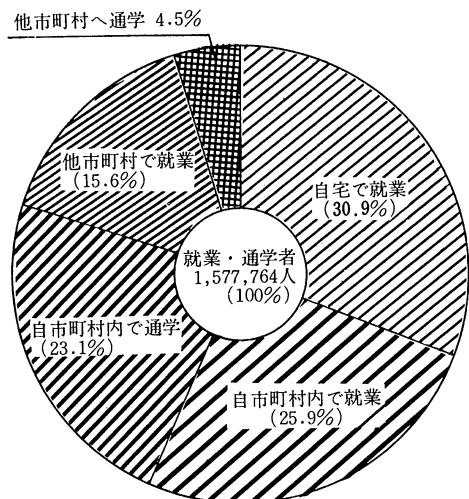




表-4 国調人口、流出・流入人口及び昼間人口

市町村名	昭和50年					昭和45年				
	国調人口	流出	流入	昼間人口	流入超過数 (△流出超過)	国調人口	流出	流入	昼間人口	流入超過数 (△流出超過)
<b>総数</b>	<b>2,342,198</b>	<b>317,769</b>	<b>270,909</b>	<b>2,295,338</b>	<b>△ 46,860</b>	<b>2,143,551</b>	<b>247,307</b>	<b>204,917</b>	<b>2,100,915</b>	<b>△ 42,390</b>
<b>市部</b>	<b>1,160,352</b>	<b>132,279</b>	<b>174,583</b>	<b>1,202,656</b>	<b>42,304</b>	<b>1,064,697</b>	<b>108,758</b>	<b>146,332</b>	<b>1,102,955</b>	<b>37,574</b>
<b>郡部</b>	<b>1,181,846</b>	<b>185,490</b>	<b>96,326</b>	<b>1,092,682</b>	<b>△ 89,164</b>	<b>1,078,854</b>	<b>138,549</b>	<b>58,585</b>	<b>997,960</b>	<b>△ 79,964</b>
水戸市	197,953	13,933	44,880	228,900	30,947	173,789	11,236	36,950	200,437	25,714
日立市	202,383	9,250	21,974	215,107	12,724	193,210	8,220	20,601	205,562	12,381
土浦市	104,028	12,410	28,259	119,877	15,849	89,958	9,939	19,695	99,787	9,756
古河市	55,973	11,639	6,603	50,937	△ 5,036	54,173	10,202	5,989	50,052	△ 4,213
石岡市	43,679	6,489	7,385	44,575	896	39,508	5,462	6,264	40,352	802
下館市	57,778	5,260	10,159	62,677	4,899	53,863	3,974	8,869	58,735	4,895
結城市	44,130	5,897	3,779	42,012	△ 2,118	39,561	4,152	2,844	38,263	△ 1,308
竜ヶ崎市	40,565	5,888	6,128	40,805	240	37,267	4,875	5,196	37,568	321
那珂湊市	33,147	5,373	2,371	30,145	△ 3,002	32,873	4,539	2,289	30,605	△ 2,250
下妻市	29,235	2,863	4,430	30,802	1,567	27,699	2,078	3,496	29,125	1,418
水海道市	38,820	4,669	3,844	37,995	△ 825	36,679	3,732	3,129	36,076	△ 603
常陸太田市	35,322	6,216	4,144	33,250	△ 2,072	35,470	5,808	3,451	33,082	△ 2,357
勝田市	79,996	9,950	14,349	84,395	4,399	66,754	7,397	14,390	73,534	6,993
高萩市	30,982	4,698	2,999	29,283	△ 1,699	29,548	4,651	2,348	27,248	△ 2,303
北茨城市	44,332	5,760	1,858	40,430	△ 3,902	48,323	5,566	1,673	44,390	△ 3,893
笠間市	30,909	4,314	2,017	28,612	△ 2,297	30,522	3,864	1,774	28,383	△ 2,090
取手市	52,816	14,116	7,088	45,788	△ 7,028	40,287	10,708	5,309	34,831	△ 5,399
岩井市	38,304	3,554	2,316	37,066	△ 1,238	35,213	2,355	2,065	34,925	△ 290
<b>東茨城郡</b>	<b>132,357</b>	<b>22,962</b>	<b>7,381</b>	<b>116,776</b>	<b>△ 15,581</b>	<b>127,920</b>	<b>18,402</b>	<b>4,614</b>	<b>114,001</b>	<b>△ 13,788</b>
常澄村	9,247	2,184	460	7,523	△ 1,724	9,094	1,801	309	7,576	△ 1,492
茨城町	30,574	4,834	1,323	27,063	△ 3,511	28,956	3,615	807	26,101	△ 2,808
小川町	17,251	2,047	764	15,968	△ 1,283	16,650	1,515	511	15,728	△ 1,004
美野里町	17,159	3,163	1,144	15,140	△ 2,019	14,872	2,096	605	13,327	△ 1,491
内原町	13,659	3,024	788	11,423	△ 2,236	12,935	2,754	393	10,524	△ 2,361
常北町	10,549	1,858	878	9,569	△ 980	10,785	1,577	811	10,014	△ 766
桂村	6,896	1,360	140	5,676	△ 1,220	7,223	1,146	125	6,197	△ 1,021
御前山村	5,356	975	165	4,546	△ 810	5,751	711	142	5,179	△ 569
大洗町	21,666	3,517	1,719	19,868	△ 1,798	21,654	3,187	911	19,355	△ 2,276
<b>西茨城郡</b>	<b>64,502</b>	<b>11,211</b>	<b>4,171</b>	<b>57,462</b>	<b>△ 7,040</b>	<b>59,393</b>	<b>8,855</b>	<b>2,916</b>	<b>53,441</b>	<b>△ 5,939</b>
友部町	24,146	4,981	1,941	21,106	△ 3,040	20,462	3,704	1,418	18,144	△ 2,286
岩間町	15,012	2,935	399	12,476	△ 2,536	14,121	2,390	295	11,997	△ 2,095
七会村	3,015	530	97	2,582	△ 433	3,159	375	61	2,841	△ 314
岩瀬町	22,329	2,765	1,734	21,298	△ 1,031	21,651	2,386	1,142	20,459	△ 1,244

市町村名	昭和50年					昭和45年				
	国調人口	流出	流入	昼間人口	流入超過数 (△流出超過)	国調人口	流出	流入	昼間人口	流入超過数 (△流出超過)
<b>那珂郡</b>	<b>111,760</b>	<b>21,445</b>	<b>9,550</b>	<b>99,870</b>	<b>△ 11,895</b>	<b>103,965</b>	<b>18,108</b>	<b>6,430</b>	<b>92,120</b>	<b>△ 11,678</b>
東海村	25,151	4,532	3,248	23,867	△ 1,284	18,960	3,381	1,758	17,275	△ 1,623
那珂町	34,213	8,481	2,235	27,967	△ 6,246	31,213	7,212	1,501	25,433	△ 5,711
瓜連町	7,117	1,640	373	5,850	△ 1,267	7,043	1,500	266	5,802	△ 1,234
大宮町	23,489	3,564	2,497	22,422	△ 1,067	23,306	3,245	1,999	22,050	△ 1,246
山方町	9,864	1,738	685	8,811	△ 1,053	10,559	1,625	476	9,407	△ 1,149
美和村	6,151	889	100	5,362	△ 789	6,589	727	87	5,947	△ 640
緒川村	5,775	601	412	5,586	△ 189	6,295	418	343	6,206	△ 75
<b>久慈郡</b>	<b>55,967</b>	<b>6,446</b>	<b>1,502</b>	<b>51,023</b>	<b>△ 4,944</b>	<b>60,624</b>	<b>5,746</b>	<b>1,430</b>	<b>56,302</b>	<b>△ 4,316</b>
金砂郷村	11,310	2,779	248	8,779	△ 2,531	12,237	2,605	157	9,782	△ 2,448
水府村	8,284	1,785	144	6,643	△ 1,641	9,314	1,547	119	7,883	△ 1,428
里美村	5,507	456	317	5,368	△ 139	6,120	476	153	5,796	△ 323
大子町	30,866	1,426	793	30,233	△ 633	32,953	1,118	1,001	32,841	△ 117
<b>多賀郡</b>	<b>10,127</b>	<b>3,115</b>	<b>813</b>	<b>7,825</b>	<b>△ 2,302</b>	<b>9,646</b>	<b>2,703</b>	<b>492</b>	<b>7,433</b>	<b>△ 2,211</b>
十王町	10,127	3,115	813	7,825	△ 2,302	9,646	2,703	492	7,433	△ 2,211
<b>鹿島郡</b>	<b>157,297</b>	<b>15,192</b>	<b>24,958</b>	<b>167,063</b>	<b>9,766</b>	<b>129,179</b>	<b>8,697</b>	<b>12,203</b>	<b>132,645</b>	<b>3,506</b>
旭村	10,217	1,096	190	9,311	△ 906	10,151	824	183	9,502	△ 641
銚田町	26,643	1,686	3,001	27,958	1,315	26,165	1,094	2,583	27,669	1,489
大洋村	9,517	1,490	161	8,188	△ 1,329	8,803	927	125	7,989	△ 802
大野村	11,104	2,151	216	9,169	△ 1,935	9,524	1,215	175	8,477	△ 1,040
鹿島町	37,126	1,356	13,018	48,788	11,662	25,176	740	5,015	29,456	4,275
神栖町	29,974	1,929	7,184	35,229	5,255	22,173	1,112	3,166	24,241	2,054
波崎町	32,716	5,484	1,188	28,420	△ 4,296	27,187	2,785	956	25,311	△ 1,829
<b>行方郡</b>	<b>69,983</b>	<b>9,374</b>	<b>4,900</b>	<b>65,509</b>	<b>△ 4,474</b>	<b>67,594</b>	<b>6,060</b>	<b>3,901</b>	<b>65,398</b>	<b>△ 2,159</b>
麻生町	18,194	2,198	1,126	17,122	△ 1,072	18,063	1,319	919	17,658	△ 400
牛堀町	6,837	1,300	443	5,980	△ 857	6,569	902	270	5,925	△ 632
潮来町	20,670	2,881	2,174	19,963	△ 707	18,436	1,610	1,731	18,567	121
北浦村	10,921	1,248	182	9,855	△ 1,066	10,949	778	179	10,349	△ 599
玉造町	13,361	1,747	975	12,589	△ 772	13,577	1,451	802	12,899	△ 649
<b>稲敷郡</b>	<b>126,952</b>	<b>23,904</b>	<b>9,319</b>	<b>112,367</b>	<b>△ 14,585</b>	<b>111,969</b>	<b>16,916</b>	<b>6,712</b>	<b>101,697</b>	<b>△ 10,204</b>
江戸崎町	12,176	1,480	2,183	12,879	703	12,088	1,141	1,887	12,827	746
美浦村	8,161	1,416	302	7,047	△ 1,114	8,066	1,179	158	7,044	△ 1,021
阿見町	29,737	5,850	2,093	25,980	△ 3,757	24,907	4,380	1,503	21,971	△ 2,877
牛久町	27,674	6,325	2,896	24,245	△ 3,429	19,372	3,711	2,082	17,752	△ 1,629

# 調査から

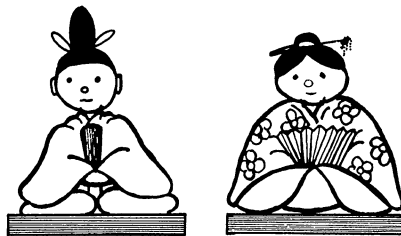
市町村名	昭和50年					昭和45年				
	国調人口	流出	流入	昼間人口	流入超過数 (△流出超過)	国調人口	流出	流入	昼間人口	流入超過数 (△流出超過)
荃崎村	8,305	1,790	332	6,847	△ 1,458	6,461	1,091	122	5,482	△ 969
新利根村	8,591	1,687	338	7,242	△ 1,349	8,621	1,373	209	7,446	△ 1,164
河内村	11,657	2,352	351	9,656	△ 2,001	11,720	1,797	251	10,206	△ 1,546
桜川村	7,866	1,107	275	7,034	△ 832	7,882	899	131	7,112	△ 768
東村	12,785	1,897	549	11,437	△ 1,348	12,852	1,345	369	11,857	△ 976
<b>新治郡</b>	<b>92,758</b>	<b>16,189</b>	<b>6,165</b>	<b>82,734</b>	<b>△ 10,024</b>	<b>80,437</b>	<b>11,218</b>	<b>3,742</b>	<b>72,813</b>	<b>△ 7,476</b>
出島村	17,152	2,982	784	14,954	△ 2,198	16,582	2,521	453	14,480	△ 2,068
玉里村	6,126	1,189	859	5,796	△ 330	5,445	887	811	5,302	△ 76
八郷町	27,483	3,387	670	24,766	△ 2,717	27,433	2,400	585	25,599	△ 1,815
千代田村	18,634	4,636	1,654	15,652	△ 2,982	13,680	2,615	1,234	12,276	△ 1,381
新治村	8,549	1,557	657	7,649	△ 900	8,355	1,347	400	7,409	△ 947
桜村	14,814	2,438	1,541	13,917	△ 897	8,942	1,448	259	7,747	△ 1,189
<b>筑波郡</b>	<b>91,789</b>	<b>14,213</b>	<b>7,148</b>	<b>84,724</b>	<b>△ 7,065</b>	<b>83,779</b>	<b>10,554</b>	<b>3,812</b>	<b>77,001</b>	<b>△ 6,742</b>
谷田部町	22,225	2,936	2,236	21,525	△ 700	20,134	2,222	1,173	19,091	△ 1,049
伊奈村	15,250	3,214	786	12,822	△ 2,428	11,171	1,958	428	9,621	△ 1,530
谷和原村	10,152	1,937	1,091	9,306	△ 846	9,901	1,608	446	8,729	△ 1,162
豊里町	10,898	1,571	672	9,999	△ 899	10,409	1,097	529	9,844	△ 568
筑波町	22,011	2,956	1,588	20,643	△ 1,368	21,308	2,533	976	19,744	△ 1,557
大穂町	11,253	1,599	775	10,429	△ 824	10,856	1,136	260	9,972	△ 876
<b>真壁郡</b>	<b>74,377</b>	<b>11,288</b>	<b>3,287</b>	<b>66,376</b>	<b>△ 8,001</b>	<b>71,965</b>	<b>9,078</b>	<b>2,054</b>	<b>64,822</b>	<b>△ 7,024</b>
関城町	14,845	2,478	630	12,997	△ 1,848	14,226	2,049	321	12,494	△ 1,728
明野町	16,521	2,737	426	14,210	△ 2,311	16,091	2,072	228	14,237	△ 1,844
真壁町	20,685	2,105	1,280	19,860	△ 825	20,312	1,724	989	19,565	△ 735
大和村	7,319	1,328	304	6,295	△ 1,024	7,206	1,069	146	6,211	△ 923
協和町	15,007	2,640	647	13,014	△ 1,993	14,130	2,164	370	12,315	△ 1,794
<b>結城郡</b>	<b>49,506</b>	<b>6,967</b>	<b>2,387</b>	<b>44,926</b>	<b>△ 4,580</b>	<b>48,231</b>	<b>5,276</b>	<b>1,426</b>	<b>44,361</b>	<b>△ 3,850</b>
八千代町	22,160	3,225	550	19,485	△ 2,675	21,945	2,246	289	19,974	△ 1,957
千代川村	8,126	1,515	329	6,940	△ 1,186	7,813	1,228	242	6,824	△ 986
石下町	19,220	2,227	1,508	18,501	△ 719	18,473	1,802	895	17,563	△ 907
<b>猿島郡</b>	<b>100,055</b>	<b>12,827</b>	<b>11,360</b>	<b>98,588</b>	<b>△ 1,467</b>	<b>87,281</b>	<b>9,201</b>	<b>7,210</b>	<b>85,176</b>	<b>△ 1,991</b>
総和町	32,074	3,876	6,249	34,447	2,373	24,999	2,869	4,110	26,136	1,241
五霞村	8,636	1,462	1,407	8,581	△ 55	8,382	1,170	734	7,932	△ 436
三和町	20,842	3,275	1,009	18,576	△ 2,266	18,487	2,066	659	17,087	△ 1,407
猿島町	14,156	1,834	901	13,223	△ 933	13,640	1,516	283	12,401	△ 1,233

市町村名	昭和50年					昭和45年				
	国調人口	流出	流入	昼間人口	流入超過数 (△流出超過)	国調人口	流出	流入	昼間人口	流入超過数 (△流出超過)
境町	24,347	2,380	1,794	23,761	△ 586	21,773	1,580	1,424	21,620	△ 156
北相馬郡	44,416	10,357	3,385	37,444	△ 6,972	36,871	7,735	1,643	30,750	△ 6,092
守谷町	14,505	3,098	946	12,353	△ 2,152	12,300	2,322	509	10,480	△ 1,813
藤代町	20,407	4,805	2,135	17,737	△ 2,670	16,309	3,718	970	13,576	△ 2,748
利根町	9,504	2,454	304	7,354	△ 2,150	8,262	1,695	164	6,694	△ 1,531

注) 昭和45年の流出・流入には、15歳未満を含んでいない。

(県統計課 人口学事統計係 木口)

国勢調査の結果報告書は、付属庁舎4Fの行政資料室で閲覧できます。(内線427)。  
また、国勢調査の内容については、県統計課人口学事統計係(内線421)までお問い合わせください。







## 夢を登る (4)

## ーガルワール・ヒマラヤ遠征隊ー

帰りのキャラバンは、安堵感からゆったりした気持ちで進む。I氏がガーネットを発見(?)するや日本へのみやげにとばかり皆一様にガーネット捜しに精を出す。今まで高さを求め、熱いまなざしで見上げていた連中が、一変して俗物と化し、ガーネット捜しに下ばかり見ては石を砕いている姿は、何か寄異に感じ、こっけいでもあった。

下山して2日目、雷雨に見舞われる。やはりモンスーンが近い証左であろう。行きはあまりの暑さに日陰を求めていたのに、10日間で秋は急速に深まり、肌寒いほどであった。しかしダクリ峠(2,505m)を境に天気は安定し秋はその前で足踏みしていた。

3日目、峠前のレストハウスに泊まる。ニュー・デリーのハイスクールの生徒達が先生に引率され泊まっていた。上流階級の子弟であろうか、服装もキチンとしている。その傍ら我々のポータ達は、素足で服装もボロで小さくなっている。意味もなくその生徒達が小生意気に思え、腹立たしくなってきた。

ダクリ峠からの展望は、今も思い出の中に消えることなく、秘蔵の風景である。素晴しきヒマラヤの山々に別れを告げ最終キャンプ地までキャラバンは進んでいく。

最終キャンプ地での夜は、楽しく素晴らしい夜であった。羽田から持っていった日本酒に再会し、現地の酒(ロキシ)とともに素晴らしい時を与えてくれた。ポーター達との合唱は夜遅くまで続いた。

10月12日、大勢のポーター達が手を振る中、バスはインドの代表的な避暑地ナイニतालへと向う。バスの中は、昨日の余韻が残っていて修学旅行の様。歌が次から次へと飛び出す。ソエゾンも歌う。「ラブユー東京」が一番気に入ったらしい。(この歌は翌日も大ヒットであった)歌に疲れてきたころナイニतालに着く。その人波に最初に驚く。湖の周りにホテルが林立していた。

夜、街中にドクター達と連れだつて出る。最初に飛びこんだのは、前からの予定通りの一軒しかない中華料理店である。焼きそばの注文。(8ルピー=240円)ペロりと平らげる。街中は行き交う人々でごったがえしていた。酒を手に入れて戻り歌を歌いながらの酒盛りは続く。

13日、一路ニュー・デリーへ。途中の町で何回か休けいを取りながら……。車の数が増え、前方にビルが見えてきた。「ニュー・デリーは、やはり都会なんだなあ!」と変

な所で感心しながら、長い旅を終えインド最後の夜のインベリアホテルに着く。早速、室に入り日本出国以来(22日ぶり)の風呂に入る。なかなか泡が出ず閉口するも、ひさしぶりにサッパリとする。PM7:40よりインド人記者との会見あり。カメラの大半は日本製であった。空腹感と戦いながらも無事終り、ディナー・パーティーへと進む。ビールにて乾杯。大変水っぽいビールであった。

シャンデリアのある豪華な室で食事は進む。場違いの連中が、行義作法などおかまもなくボーイを呼ぶ。「ワンモア」「ワンモア」。素晴しき食欲であった。「ワンモア」で腹がふくれない連中達と、レストランを求めて夜の街へ出かける。人通りは少なく、大勢の人々が外の簡易ベットに寝ていた。暖かい静かな夜であった。

14日、インド最後の日、午前中は市内観光、午後買い物と強行スケジュール。バスガイドは、日本にも留学し、日本語の話せる男性がついていた。ラキシミ・ナライ寺院、大統領官邸、国立博物館、コトブミナルの塔、オールド・デリー市内、レッドフォードとかけ足観光。インドの歴史をかいま見た。それは、仏教文化を破壊したあとに回教文化が続き、ヒンドゥー文化が最後に残った歴史であろう。端的にそれは宗教人口に表われている。仏教10%、回教20%、ヒンドゥー教70%である。時間を充分かけてゆっくり観光したいと思った。

ホテルに着くや、慌ただしく買物をする。出発の時間はせまってきた。バスにて空港に向う。

空港のチェックは厳重であった。ボンベイでのハイジャック事件を初めて知った。飛行機はエンジンを全開し、上昇する。真下に街の灯が見える。素晴しきインドに別れを告げるべく、いつまでも窓に顔を押しつけている私であり、「また来よう」と、自然に独白する私であった。(完)



ラキシミ・ナライ寺院前の筆者

(檜山)

# 1 主 要

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店	鉱 工 業 生 産 指 数 (産 業 総 合)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額	売 上 高	
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	
昭和49年	568 243	2 294 443	19.52	2 172	1 398	1 537	1 065 008	34 915	202.8
50	590 131	2 342 198	16.68	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	201.2
51	602 414	2 378 220	15.39	3 639	1 626	2 028	1 405 144	46 418	225.6
52.1	604 857	2 387 470	1.10	△ 659	△ 140	182	141 675	3 939	213.7
2	605 532	2 390 093	0.96	△ 117	173	193	128 322	2 944	230.8
3	606 248	2 392 386	△1.08	850	258	214	149 342	4 145	250.7
4	606 220	2 389 793	3.04	△ 276	29	208	150 493	3 701	239.5
5	610 827	2 397 055	2.20	409	△ 141	211	145 910	3 580	231.9
6	612 552	2 402 322	1.30	678	260	212	159 667	3 970	239.7
7	612 927	2 405 447	1.08	226	317	203	133 568	4 542	251.7
8	613 361	2 408 045	1.87	△ 2	5	230	153 781	3 503	242.4
9	614 208	2 412 550	1.26	797	356	205	143 206	3 364	244.1
10	614 850	2 415 580	1.29	△ 97	152	210	145 435	3 960	229.9
11	615 745	2 418 693	1.23	593	44	208	135 161	3 703	244.9
12	616 793	2 421 659	...	1 062	573	256	185 704	6 631	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店	鉱 工 業 生 産 指 数 (産 業 総 合)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額	売 上 高	
	千 人	%	億 円 (年 月 末)					千 枚	
昭和49年	110 049	12.32	116 678	748 631	796 139	413 253	6 639 385	36 820	126.4
50	111 937	17.15	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	110.5
51	113 086	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	p 125.3
51.12	113 272	0.26	140 200	969 248	986 722	43 806	857 376	7 004	130.3
52.1	113 301	1.16	120 364	949 787	987 146	30 412	669 507	3 064	130.7
2	113 432	0.48	123 404	953 326	992 906	32 609	647 998	2 899	128.4
3	113 486	0.68	123 583	990 486	1 007 132	36 333	791 793	3 886	131.2
4	113 563	0.61	123 304	985 781	1 002 656	34 882	762 860	3 487	132.3
5	113 633	1.20	117 222	1 009 357	1 005 136	35 163	712 782	3 379	129.6
6	113 769	0.80	126 318	1 016 185	1 018 593	35 391	756 514	3 451	131.4
7	113 860	0.38	127 901	1 012 934	1 032 424	35 520	701 545	4 936	128.8
8	113 903	...	122 588	1 017 656	1 033 949	37 842	797 336	3 174	130.3
9	...	...	121 512	1 040 131	1 044 744	34 329	804 555	3 147	130.9
10	...	...	122 440	1 029 298	1 046 868	34 826	798 048	3 874	130.4
11	...	...	124 396	1 066 648	1 055 776	34 513	749 691	3 786	134.1
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 指 標

## 茨 城 県

調査平均 産業 賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を含む			工 事 費 額 予 定 額	床 面 積
							円	昭50年=100			
...	86.7	100.1	*1.46	89.5	142 806	* 3 149 395	358 695	5 639	昭和49年		
166 470	100.0	100.0	*0.81	100.0	158 185	* 3 730 583	400 541	5 360	50		
186 008	113.2	102.3	*1.04	109.1	177 776	* 4 454 759	389 268	5 520	51		
146 584	89.6	102.4	1.01	115.4	203 149	348 824	31 828	386	52.1		
145 322	88.8	102.2	0.98	115.4	167 418	381 729	34 461	487	2		
156 141	95.4	102.2	1.00	115.6	219 020	385 586	34 398	456	3		
151 501	92.6	103.7	0.98	118.1	180 177	408 663	48 724	617	4		
155 388	95.0	103.1	0.95	118.7	162 708	407 974	40 399	491	5		
321 580	196.6	103.2	0.88	118.0	203 185	372 668	31 761	410	6		
230 755	141.0	103.6	0.85	118.3	225 345	385 800	30 548	460	7		
155 805	95.2	103.4	0.89	118.4	184 605	373 824	35 233	472	8		
157 711	96.4	103.6	0.97	120.4	168 825	386 947	36 018	449	9		
158 518	96.9	103.3	0.95	122.3	211 422	415 079	36 803	445	10		
160 343	98.0	103.5	0.89	119.4	...	398 072	47 672	530	11		
467 265	285.6	103.0	0.82	117.6	...	386 373	...	...	12		
県 統 計 課			県 職 業 安 定 課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料		

## 全 国

調査平均 産業 賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を含む			工 事 費 額 予 定 額	床 面 積
							円	昭50年=100			
154 967	87.1	102.0	1.20	89.4	142 203	* 165 516	136 274	198 557	昭和49年		
177 213	100.0	100.0	0.61	100.0	166 032	* 164 836	146 766	196 292	50		
200 242	112.8	98.3	0.64	109.3	180 662	* 178 080	164 082	215 474	51		
472 868	265.2	97.9	0.63	113.6	280 128	14 990	14 976	18 811	51.12		
162 077	90.9	97.2	0.62	114.7	172 327	14 371	12 653	15 723	52.1		
156 903	88.0	96.9	0.60	115.3	161 845	14 044	11 780	14 655	2		
177 470	99.5	97.0	0.62	116.0	203 873	15 231	14 337	17 276	3		
164 201	92.1	99.3	0.59	117.9	195 610	14 638	15 353	19 682	4		
165 265	92.7	99.1	0.54	119.0	182 904	14 710	13 925	17 353	5		
299 593	168.0	98.8	0.53	118.4	194 825	15 259	14 759	18 491	6		
296 703	166.4	p98.5	0.52	118.1	213 336	15 603	16 799	20 737	7		
188 812	105.9	p98.0	0.53	118.1	199 419	14 780	17 730	21 483	8		
168 039	94.2	p97.6	0.53	120.2	178 596	15 151	14 947	18 234	9		
r 170 390	95.6	p97.5	0.53	120.8	189 424	15 165	15 379	18 279	10		
173 455	97.3	p97.4	0.51	119.4	...	14 869	14 876	18 147	11		
労 働 省			総 理 府 統 計 局			通 産 省	建 設 省		資 料		



## 2 人 口

### 2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外 国 人
						出 生	死 亡	転 入	転 出	増・減
49.10.1	568 243	2 294 443	1 135 458	1 158 985	44 794	42 619	16 897	134 347	115 127	△ 58
50.10.1	590 131	2 342 198	1 159 707	1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
52.2.1	605 532	2 390 093	1 185 031	1 205 062	2 623	3 231	1 660	7 936	6 914	30
3.1	606 248	2 392 386	1 186 316	1 206 070	2 293	2 919	1 529	8 120	7 250	33
4.1	606 220	2 389 793	1 184 986	1 204 807	△ 2 593	3 131	1 578	17 731	21 874	△ 3
5.1	610 827	2 397 055	1 189 112	1 207 943	7 262	3 220	1 381	19 963	14 613	73
6.1	612 552	2 402 322	1 192 166	1 210 156	5 262	3 253	1 287	11 184	7 915	27
7.1	612 927	2 405 447	1 193 674	1 211 773	3 125	3 106	1 279	8 026	6 773	45
8.1	613 361	2 408 045	1 194 876	1 213 169	2 598	3 131	1 217	7 767	7 141	58
9.1	614 208	2 412 550	1 197 267	1 215 283	4 505	3 389	1 258	10 340	7 934	△ 32
10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	3 030	3 419	1 174	7 908	7 128	5
11.1	615 745	2 418 693	1 200 531	1 218 162	3 113	3 391	1 290	8 926	7 978	64
12.1	616 793	2 421 659	1 202 051	1 219 608	2 966	3 160	1 278	8 809	7 771	46
53.1.1	617 623	2 425 327	1 203 796	1 221 531	3 668	3 119	1 324	9 099	7 174	△ 52

(注) 人口移動のうち (1) 昭和49年～昭和51年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和51年～昭和52年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

### 2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53年1月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53年1月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
<b>総 数</b>	<b>2 342 198</b>	<b>2 425 327</b>	<b>3 720</b>	<b>617 623</b>	竜ヶ崎市	40 565	41 912	33	10 955
<b>市 部</b>	<b>1 160 352</b>	<b>1 198 300</b>	<b>1 767</b>	<b>326 134</b>	那珂湊市	33 147	33 152	△23	8 507
<b>郡 部</b>	<b>1 181 846</b>	<b>1 227 027</b>	<b>1 953</b>	<b>291 489</b>	下妻市	29 235	30 057	26	7 262
水戸市	197 953	206 733	365	63 597	水海道市	38 820	39 584	30	9 424
日立市	202 383	202 561	50	56 175	常陸太田市	35 322	35 834	47	9 218
土浦市	104 028	107 683	33	30 223	勝田市	79 996	84 965	174	22 432
古河市	55 973	55 923	59	15 318	高萩市	30 982	31 623	58	8 719
石岡市	43 679	45 881	56	12 335	北茨城市	44 332	45 082	92	11 965
下館市	57 778	59 317	82	14 872	笠間市	30 909	31 094	37	7 727
結城市	44 130	46 831	169	11 318	取手市	52 816	60 709	415	17 292
					岩井市	38 304	39 359	64	8 795

市町村	昭和50年 12月1日 人口総数	53年1月1日			市町村	昭和50年 12月1日 人口総数	53年1月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
<b>東茨城郡</b>	<b>132 357</b>	<b>135 437</b>	<b>102</b>	<b>32 529</b>	<b>稲敷郡</b>	<b>126 952</b>	<b>135 354</b>	<b>403</b>	<b>32 715</b>
常澄村	9 247	9 471	△ 2	2 088	江戸崎町	12 176	12 487	24	3 052
茨城町	30 574	31 644	39	7 288	美浦村	8 161	8 472	50	1 983
小川町	17 251	17 713	60	4 216	阿見町	29 737	31 226	31	7 914
美野里村	17 159	18 178	29	4 333	牛久町	27 674	31 833	221	8 284
内原町	13 659	14 124	△ 44	3 136	荃崎村	8 305	10 279	69	2 491
常北町	10 549	10 600	11	2 694	新利根村	8 591	8 656	7	1 913
桂村	6 896	6 860	△ 6	1 760	河内村	11 657	11 578	△ 13	2 540
御前山村	5 356	5 254	1	1 344	桜川村	7 866	7 923	19	1 793
大洗町	21 666	21 593	14	5 670	東村	12 785	12 900	△ 5	2 745
<b>西茨城郡</b>	<b>64 502</b>	<b>66 008</b>	<b>94</b>	<b>15 900</b>	<b>新治郡</b>	<b>92 758</b>	<b>101 171</b>	<b>252</b>	<b>23 503</b>
友部町	24 146	25 229	57	6 254	出島村	17 152	17 394	28	4 018
岩間町	15 012	15 225	13	3 677	玉里村	6 126	6 505	12	1 503
七会村	3 015	2 936	5	668	八郷町	27 483	27 698	20	6 096
岩瀬町	22 329	22 618	19	5 301	千代田村	18 634	19 532	72	4 864
<b>那珂郡</b>	<b>111 760</b>	<b>115 358</b>	<b>268</b>	<b>29 316</b>	新治村	8 549	8 650	△ 8	2 002
東海村	25 151	27 201	159	6 801	桜村	14 814	21 392	128	5 020
那珂町	34 213	36 031	29	9 247	<b>筑波郡</b>	<b>91 789</b>	<b>96 206</b>	<b>261</b>	<b>22 557</b>
瓜連町	7 117	7 130	26	1 715	谷田部町	22 225	23 420	56	5 610
大宮町	23 489	23 869	54	6 169	伊奈村	15 250	17 480	127	4 147
山方町	9 864	9 607	2	2 498	谷和原村	10 152	10 265	△ 10	2 248
美和村	6 151	5 880	△ 14	1 434	豊里町	10 898	11 087	25	2 479
緒川村	5 775	5 640	12	1 452	筑波町	22 011	22 202	39	5 260
<b>久慈郡</b>	<b>55 967</b>	<b>54 723</b>	<b>△ 1</b>	<b>13 679</b>	大穂町	11 253	11 752	24	2 813
金砂郷村	11 310	11 088	△ 3	2 718	<b>真壁郡</b>	<b>74 377</b>	<b>76 264</b>	<b>79</b>	<b>17 440</b>
水府村	8 284	8 086	△ 8	1 997	関城町	14 845	15 328	15	3 418
里美村	5 507	5 336	7	1 343	明野町	16 521	17 143	36	3 937
大子町	30 866	30 213	3	7 621	真壁町	20 685	20 848	7	4 938
<b>多賀郡</b>	<b>10 127</b>	<b>10 695</b>	<b>△ 2</b>	<b>2 754</b>	大和村	7 319	7 367	5	1 589
十王町	10 127	10 695	△ 2	2 754	協和町	15 007	15 578	16	3 558
<b>鹿島郡</b>	<b>157 297</b>	<b>161 930</b>	<b>190</b>	<b>38,759</b>	<b>結城郡</b>	<b>49 506</b>	<b>50 527</b>	<b>60</b>	<b>11 057</b>
旭村	10 217	10 304	11	2 235	八千代町	22 160	22 351	8	4 681
鉾田町	26 643	26 892	2	6 479	千代川村	8 126	8 314	14	1 857
大洋村	9 517	9 687	39	2 199	石下町	19 220	19 862	38	4 519
大野村	11 104	12 018	42	2 803	<b>猿島郡</b>	<b>100 055</b>	<b>104 442</b>	<b>106</b>	<b>22 998</b>
鹿島町	37 126	37 788	△ 1	9 043	総和町	32 074	34 074	38	7 829
神栖町	29 974	31 525	19	8 051	五霞村	8 636	8 637	△ 1	1 723
波崎町	32 716	33 716	78	7 949	三和町	20 842	22 480	71	4 948
<b>行方郡</b>	<b>69 983</b>	<b>70 618</b>	<b>12</b>	<b>16 577</b>	猿島町	14 156	14 405	△ 6	2 868
麻生町	18 194	18 095	△ 18	4 112	境町	24 347	24 846	4	5 630
牛堀町	6 837	6 799	13	1 637	<b>北相馬郡</b>	<b>44 416</b>	<b>48 294</b>	<b>129</b>	<b>11 705</b>
潮来町	20 670	21 240	6	5 358	守谷町	14 505	15 961	46	3 823
北浦村	10 921	11 035	—	2 391	藤代町	20 407	22 358	48	5 550
玉造町	13 361	13 449	11	3 079	利根町	9 504	9 975	35	2 332

(注) (1) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

### 3 労働

#### 3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和49年	86.7	87.0	88.3	88.1	90.4	77.8	83.4	81.6	r 87.2
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	113.2	112.8	105.6	112.6	114.8	121.5	113.8	109.0	114.0
52.2	88.8	89.3	82.4	89.2	96.7	83.3	92.3	84.2	86.6
3	95.4	90.8	81.2	88.8	94.2	92.1	104.1	92.7	110.2
4	92.6	92.0	94.9	91.7	95.5	88.7	94.2	84.6	93.9
5	95.0	96.6	82.8	98.7	96.0	88.6	95.3	96.6	88.7
6	196.6	190.9	88.5	189.2	166.7	311.0	200.5	253.2	213.0
7	141.0	153.6	140.2	158.9	173.0	125.0	144.7	88.8	98.0
8	95.2	97.0	92.6	96.0	106.4	89.2	104.7	88.1	88.1
9	96.4	98.4	87.5	98.9	111.7	89.2	98.6	88.7	88.5
10	96.9	98.0	88.0	97.7	103.7	89.8	106.8	89.7	91.9
11	98.0	99.0	93.5	99.8	103.0	93.8	100.3	88.9	93.4
12	285.6	276.4	216.0	276.5	253.8	355.2	284.6	316.1	312.3
53.1	98.2	98.0	101.5	96.9	114.7	93.5	97.4	91.2	97.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

#### 3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和49年	100.1	102.5	112.2	103.4	101.1	97.0	96.1	92.1	89.1
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	102.3	101.5	91.5	101.0	111.2	93.3	104.0	103.3	106.1
52.2	102.2	101.4	94.7	101.6	110.4	83.9	102.2	102.8	106.1
3	102.2	101.3	94.7	101.4	110.9	83.3	102.9	102.6	106.2
4	103.7	102.8	92.6	102.6	115.0	87.0	104.4	108.1	107.5
5	103.1	101.9	90.4	101.4	115.2	86.5	104.6	108.4	108.5
6	103.2	102.0	93.3	101.6	114.3	86.8	104.0	105.5	108.5
7	103.6	102.1	98.4	101.5	113.8	86.7	103.9	105.8	110.1
8	103.4	101.9	98.1	101.2	113.0	87.1	104.1	105.3	110.3
9	103.6	102.1	98.3	101.2	116.8	87.2	103.4	103.8	110.2
10	103.3	101.7	96.2	101.1	115.7	87.1	102.7	103.8	110.5
11	103.5	102.0	99.5	101.2	115.6	86.2	102.6	103.6	110.5
12	103.0	101.7	100.4	101.1	113.8	85.0	102.9	103.7	109.0
53.1	102.4	101.0	99.9	100.3	112.1	84.8	102.7	102.9	108.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-3 労働時間

(単位：1人1カ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間
	サービ ス 業 を 含 む	サービ ス 業 を 除 く								調査産業計 (サービ ス 業 を 含 む)
昭和49年	176.4	177.5	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	176.4	163.7
50	171.5	171.0	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	173.7	161.9
51	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
52.2	179.5	179.3	194.0	178.9	172.0	151.1	194.5	156.2	180.7	165.0
3	177.2	175.4	191.3	172.5	162.2	171.3	199.8	173.3	184.9	162.4
4	186.9	186.9	191.7	186.0	179.1	175.5	204.5	170.1	186.5	172.5
5	173.5	171.4	179.6	169.0	164.8	164.1	193.8	161.4	181.7	160.2
6	188.8	188.3	204.5	186.0	179.6	182.6	207.4	176.3	190.7	174.3
7	185.7	185.7	199.0	184.4	177.0	171.3	202.5	173.0	185.8	171.1
8	174.4	172.0	188.1	167.9	172.5	166.5	191.9	175.8	184.3	161.7
9	181.3	181.7	192.9	182.0	171.8	157.5	193.9	163.3	179.8	166.8
10	180.1	179.6	189.3	178.9	167.4	164.5	197.7	166.7	182.2	165.4
11	183.3	183.1	198.4	182.7	172.6	161.7	198.6	163.7	183.9	167.6
12	185.0	186.2	203.3	184.9	174.0	176.7	203.0	174.7	179.4	169.0
53.1	165.0	164.3	183.8	161.1	162.2	156.9	181.1	157.8	167.8	152.4

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-4 職業紹介

(単位：件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新 規 求 職 申込件数(B)	有 効 求 人 数 (月平均) (C)	有 効 求 職 者 数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和49年度	70 871	51 939	16 958	11 601	21 859	1.37	1.46
50	62 967	50 505	13 700	16 924	17 544	1.25	0.81
51	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.04
52.2	4 847	4 585	15 583	15 953	1 528	1.06	0.98
3	5 420	4 969	16 113	16 189	1 658	1.09	1.00
4	5 022	5 393	16 439	16 790	1 457	0.93	0.98
5	4 786	4 928	16 407	17 344	1 456	0.97	0.95
6	4 520	4 464	15 298	17 348	1 441	1.01	0.88
7	4 242	4 184	14 324	16 755	1 387	1.01	0.85
8	6 293	4 654	15 223	17 154	1 349	1.35	0.89
9	6 555	4 828	17 446	17 941	1 501	1.36	0.97
10	6 282	4 751	16 880	17 787	1 534	1.32	0.95
11	4 434	4 021	15 444	17 427	1 323	1.10	0.89
12	3 173	2 997	13 064	16 005	1 081	1.06	0.82
53.1	5 496	4 971	13 952	17 307	1 320	1.11	0.81

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢・肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (めす、生後) 6 カ 月 ホルスタイン 純 種	ブ ロ イ ラ ー (生体10kg)
昭和50年12月末	13 667	936	2 765	4 780	10 450	101 667	3 517
51	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
52.1	16 200	1 016	2 895	3 302	10 000	83 333	3 167
2	16 200	1 021	3 195	3 819	10 100	76 667	3 167
3	16 200	1 024	3 320	4 162	10 150	76 667	3 217
4	15 467	1 027	2 640	4 155	11 000	76 667	3 267
5	15 467	1 038	2 460	4 128	9 500	83 333	3 250
6	16 100	1 059	2 470	4 479	11 280	83 333	3 100
7	17 667	1 055	2 450	4 385	11 280	83 333	3 067
8	17 250	1 052	2 765	4 336	11 280	83 333	2 933
9	19 100	1 052	2 805	4 457	11 280	90 000	3 017
10	19 000	1 058	2 915	4 140	12 417	90 000	3 000
11	19 167	1 062	2 815	4 081	12 417	90 000	2 883
12	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833

年 月	だ い こ ん (1 kg)	に ん じ ん (1 kg)	は く さ い (1 kg)	キ ャ ベ ッ ツ (1 kg)	な す (1 kg)	き ゅ う り (1 kg)	ビ ー マ ン (1 kg)
昭和49年12月末	26	53	25	30	373	315	329
50	40	69	23	105	423	358	306
51	27	30	16	32	409	370	321
51.12	27	30	16	32	409	370	321
52.1	34	36	28	74	373	254	341
2	46	38	37	122	367	288	527
3	44	33	34	91	352	234	338
4	61	44	49	85	346	197	273
5	42	115	35	34	342	124	198
6	31	150	41	36	241	120	151
7	39	136	35	29	79	56	127
8	71	127	84	62	107	131	99
9	86	86	86	125	94	109	132
10	42	67	32	72	72	116	159
11	24	39	12	32	149	178	100

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。  
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)  
水戸市公設地方卸売市場

# 5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和45年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業			
	品目数	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26
	ウェイト	10 000.0	228.2	9 771.8	144.1	9 627.7	567.6	1 201.1	355.3	4 523.4	1 161.7	2 938.3
昭和49年	202.8	2 143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8	
50	201.2	2 685.8	143.2	55.0	144.5	309.6	98.4	200.8	116.7	189.8	95.8	
51	225.6	2 558.4	171.1	50.0	172.9	361.2	132.7	205.8	156.7	284.8	119.5	
51.12	235.9	2 794.1	176.2	54.7	178.0	400.2	135.7	239.0	148.6	239.3	125.8	
52.1	213.7	2 832.2	152.6	51.4	154.1	372.7	128.6	472.9	121.2	169.0	113.7	
2	230.8	3 218.7	161.0	57.6	162.5	327.5	133.0	485.0	127.9	186.7	115.0	
3	250.7	3 274.2	180.1	67.6	181.8	347.0	147.1	546.8	141.3	198.1	127.0	
4	239.5	2 726.8	181.4	50.0	183.4	334.1	145.2	486.0	144.5	219.7	127.2	
5	231.9	2 634.4	175.3	52.9	177.6	324.1	131.5	433.5	144.4	244.3	118.2	
6	239.7	2 771.2	180.6	46.7	182.6	323.4	137.4	437.5	157.4	255.5	132.7	
7	251.7	2 924.2	189.3	56.4	191.3	323.5	143.6	431.9	156.5	259.8	128.6	
8	242.4	3 073.0	176.3	57.2	178.1	315.1	136.8	397.9	135.5	234.2	107.8	
9	244.1	2 729.8	186.0	57.5	188.0	319.9	138.1	408.6	172.6	320.6	128.2	
10	229.9	2 664.7	173.1	55.2	174.9	306.8	145.8	476.6	141.1	220.8	123.1	
11	244.9	2 875.3	183.5	61.3	185.3	338.8	151.6	524.4	141.6	205.1	128.4	

年 月	鋳 工 業										
	製 造 工 業										
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製 品 工 業	化 学 工 業	石 油 石 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	繊 維 工 業	木 工 業	材 料 工 業	食 料 品 工 業	そ の 他 工 業
	輸 送 機 械	精 密 機 械									
	品目数	5	3	2	18	2	2	3	1	7	6
	ウェイト	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和49年	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1	
50	85.0	16.9	107.2	567.9	240.9	153.3	87.6	91.9	235.3	87.4	
51	84.7	25.6	116.4	648.0	241.8	202.5	83.4	119.9	226.9	73.8	
51.12	70.8	36.4	135.7	658.8	284.2	191.6	77.8	127.1	246.7	91.5	
52.1	46.5	33.7	73.9	690.8	252.0	185.9	55.3	121.3	108.4	73.3	
2	69.1	32.4	125.8	680.3	253.9	195.1	66.3	118.7	147.2	78.6	
3	112.1	35.9	134.5	725.7	260.9	209.8	66.5	99.8	226.8	79.9	
4	69.6	37.0	116.1	780.5	255.2	198.5	63.0	94.9	272.5	85.5	
5	66.3	27.1	114.4	743.4	253.4	212.4	61.4	120.6	256.0	81.5	
6	70.0	38.5	120.3	137.0	140.5	218.8	69.5	132.0	336.0	116.6	
7	82.5	38.4	132.3	649.2	210.0	210.7	66.6	87.1	343.1	101.8	
8	69.8	31.7	114.3	736.6	260.2	230.1	62.3	95.5	338.9	74.6	
9	95.0	36.9	118.5	701.1	254.8	201.6	63.3	100.6	239.6	79.5	
10	51.5	39.5	121.6	709.4	238.2	198.5	68.0	85.8	223.6	87.7	
11	70.3	38.2	139.7	721.1	257.1	191.7	68.3	104.2	249.5	111.4	

資料：県統計課

## 6 建築

### 建築主別建築着工

(単位：百万円、千㎡)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会 社 其 他 の 法 人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和49年	5 639	358 695	811	74 969	1 864	114 639	2 964	169 088
50	5 360	400 541	961	118 801	1 391	96 043	3 007	185 696
51	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
51.11	395	29 903	60	6 023	104	8 975	231	14 905
12	497	35 247	63	6 149	98	6 869	336	22 229
52.1	386	31 828	53	7 317	114	9 846	219	14 666
2	487	34 461	91	8 965	137	8 733	259	16 763
3	456	34 398	74	7 576	119	9 619	263	17 203
4	617	48 724	83	14 505	171	10 584	363	23 634
5	491	40 399	121	15 995	113	7 885	257	16 519
6	410	31 761	73	7 778	120	9 306	217	14 676
7	460	30 548	23	2 007	180	10 907	256	17 634
8	472	35 233	68	7 431	132	8 929	273	18 873
9	449	36 018	112	10 524	117	10 632	221	14 862
10	445	36 803	104	12 162	127	10 028	215	14 612

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 7 電 力

### 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気 ・ ガ ス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和49年度	3 149 395	5 755	49 734	34 524	2 717 440	140 085	98 370	103 487
50	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
51	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52.1	348 824	586	4 470	3 296	298 969	14 221	9 655	17 627
2	381 729	608	4 228	3 299	331 615	12 805	9 065	20 109
3	385 586	573	4 366	3 249	336 047	13 547	9 314	18 490
4	408 663	592	4 251	3 067	361 975	11 836	9 556	17 386
5	407 974	518	4 176	2 199	359 514	12 043	9 414	20 110
6	372 668	431	4 198	1 985	324 899	11 659	8 898	20 598
7	385 800	507	4 291	2 143	335 722	12 757	9 711	20 669
8	373 824	542	4 387	2 187	322 510	13 434	10 269	20 495
9	386 947	535	4 312	2 072	337 604	12 489	9 939	19 996
10	415 079	527	4 504	2 060	366 051	12 875	9 696	19 366
11	398 072	482	4 341	2 098	346 720	12 759	9 595	22 077
12	386 373	528	4 168	2 311	333 234	14 003	9 511	22 618

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

# 8 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和49年末	17 392	10 705	9 829	5 624	1 934	1 396	1 703	1 264	1 283	934
50	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	2 005	1 453	1 488	1 076
51	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
51.12	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52.1	23 300	13 606	13 250	7 056	2 449	1 797	2 296	1 678	1 671	1 233
2	23 183	13 779	13 209	7 133	2 439	1 820	2 289	1 703	1 667	1 254
3	24 033	14 038	13 985	7 234	2 505	1 861	2 302	1 735	1 704	1 288
4	23 757	14 067	13 744	7 299	2 482	1 831	2 315	1 726	1 693	1 273
5	24 166	13 925	14 104	7 112	2 507	1 843	2 350	1 734	1 704	1 267
6	24 844	14 185	14 444	7 299	2 569	1 868	2 399	1 751	1 732	1 278
7	25 070	14 502	14 552	7 505	2 595	1 912	2 435	1 775	1 756	1 289
8	25 068	14 509	14 597	7 475	2 590	1 906	2 444	1 789	1 747	1 294
9	25 865	14 864	15 117	7 712	2 679	1 939	2 478	1 818	1 799	1 323
10	25 775	15 015	14 820	7 879	2 639	1 915	2 493	1 824	1 777	1 307
11	26 368	15 059	15 241	7 894	2 704	1 936	2 516	1 849	1 794	1 318

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和49年末	228	187	71	221	2 308	1 003	37	77	453
50	296	213	88	286	2 808	1 099	45	79	449
51	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
51.12	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52.1	383	253	100	345	3 099	1 166	54	78	299
2	383	259	110	347	3 031	1 182	56	82	236
3	394	269	101	346	2 970	1 212	73	93	299
4	390	275	106	343	2 967	1 235	60	84	327
5	391	280	106	346	2 940	1 262	64	81	341
6	424	282	111	358	3 100	1 267	66	81	349
7	438	290	102	366	3 128	1 283	64	82	333
8	435	294	104	366	3 089	1 300	61	85	274
9	437	301	104	371	3 184	1 313	67	87	335
10	440	312	112	376	3 426	1 312	68	89	274
11	445	317	118	392	3 480	1 268	70	84	...

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)



# 9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同 月) 上 昇 率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				う ち 主 食	副 食 品				
昭和50年	100.0	—	11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
52	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
52.1	115.4	2.4	9.5	116.1	118.6	113.9	109.3	113.3	112.7
2	115.4	0.0	9.1	115.8	118.6	117.3	109.6	113.3	112.2
3	115.6	0.2	9.2	115.5	118.7	116.0	109.7	113.3	114.5
4	118.1	2.2	9.8	117.8	117.7	120.0	112.5	113.3	116.3
5	118.7	0.5	9.4	115.8	118.1	115.1	112.7	113.3	122.9
6	118.0	△ 0.6	7.8	113.2	118.0	113.0	113.2	113.3	123.7
7	118.3	0.3	7.9	113.4	118.0	112.3	113.3	113.3	126.0
8	118.4	0.1	9.6	115.4	118.0	115.2	113.6	113.3	119.0
9	120.4	1.7	8.0	120.5	123.8	122.7	114.7	113.3	118.9
10	122.3	1.6	8.7	125.3	124.5	117.9	114.6	113.3	119.8
11	119.4	△ 2.4	6.6	117.8	124.5	113.5	114.7	113.0	119.7
12	117.6	△ 1.5	4.3	114.6	124.9	109.2	114.8	112.9	113.8

年 月	雑 費	う ち		交 通	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
		保 健 医 療	理 容 衛 生					
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	110.2	105.1	111.3	110.3	102.9	120.6	103.7	107.9
52	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
52.1	117.0	107.2	116.3	144.9	102.1	126.1	104.4	109.9
2	117.6	107.2	122.9	144.9	102.4	126.1	108.4	109.6
3	118.2	108.6	122.9	144.9	102.4	126.1	111.9	110.7
4	118.2	108.6	122.8	144.9	102.5	126.1	111.9	110.8
5	121.3	108.6	124.5	153.1	102.8	141.4	113.9	111.7
6	122.9	108.8	124.7	154.3	102.8	143.8	113.9	114.8
7	123.4	108.8	124.6	155.5	103.1	143.8	113.9	115.7
8	123.2	108.8	124.6	155.5	103.1	143.8	113.9	115.0
9	123.7	108.8	125.5	155.5	103.2	143.8	113.9	116.0
10	123.4	109.3	125.6	155.5	103.4	143.8	113.0	115.0
11	123.2	109.3	125.8	155.2	103.6	143.8	111.8	114.4
12	123.3	109.3	125.6	155.7	103.6	143.8	111.8	114.6
12	124.3	109.3	127.9	155.7	103.6	143.8	111.8	116.8

資料：県統計課

## 10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 高 交 換 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和49年	356 807	421 391	364 271	400 205	1 537	10 273	18 923	207	169 051	81 326
50	399 675	514 349	406 359	446 955	1 618	10 724	22 466	317	178 379	69 862
51	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52.1	41 680	22 254	63 450	25 897	182	1 335	1 113	18	27 671	11 730
2	31 555	22 740	32 636	38 413	193	1 561	1 563	58	20 678	19 765
3	53 421	81 770	33 698	40 117	214	1 741	1 912	59	19 251	19 333
4	37 532	71 274	33 806	33 783	208	1 723	1 633	71	18 196	11 877
5	51 716	47 751	36 640	33 270	211	1 751	1 739	30	16 594	31 317
6	42 590	81 891	43 099	57 485	212	1 507	1 942	33	15 528	25 984
7	43 079	34 950	35 813	32 377	203	1 352	1 979	52	19 403	29 798
8	44 645	24 265	42 799	33 450	230	1 963	1 750	29	32 697	22 526
9	45 220	76 328	29 529	32 118	205	1 532	1 675	53	23 553	22 573
10	35 577	60 476	29 124	37 613	210	1 573	1 774	41	22 283	17 423
11	39 559	80 023	26 595	35 519	208	1 644	2 183	57	14 632	23 674
12	52 516	56 147	47 546	103 511	256	1 610	3 455	56	21 682	2 8178

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

## 11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数									
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表 示・広 告 包 装	販 売 方 法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他		
昭和50年	2 944	694	790	122	159	314	61	68	922		
51	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477		
52	3 061	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581		
52.2	281	83	60	10	14	34	10	-	69		
3	205	66	51	6	3	35	8	2	34		
4	195	56	42	10	6	26	9	-	26		
5	224	53	72	11	8	64	8	3	72		
6	336	105	99	14	24	57	7	2	79		
7	249	93	87	6	23	38	9	4	45		
8	280	118	114	10	19	41	9	7	42		
9	293	104	112	20	24	56	8	6	47		
10	257	100	98	6	22	40	3	3	46		
11	311	87	119	17	35	52	9	5	68		
12	234	96	101	17	22	44	3	-	31		
53.1	186	59	82	22	10	37	12	4	35		

資料：茨城県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

# 12 家 計

## 12-1 家計主要指標

(単位：円、%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和49年	205 792	187 865	142 806	45 059	27 634	76.0	106.5	100.9	132 200	30.5	89.5
50	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	100.0	100.0	152 207	30.8	100.0
51	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
51.11	249 881	223 633	186 415	37 218	21 121	83.4	103.3	105.2	181 156	27.9	112.0
12	650 250	596 293	306 153	290 140	210 322	51.3	267.2	171.7	291 111	25.2	112.7
52.1	217 046	194 200	203 149	△ 8 948	4 737	104.6	87.1	111.3	196 107	24.9	115.4
2	214 854	192 772	167 418	25 354	10 295	86.8	86.2	91.7	159 790	31.6	115.4
3	256 783	229 797	219 020	10 777	1 501	95.3	102.9	119.8	195 621	27.5	115.6
4	203 398	182 145	180 177	1 969	△12 741	98.9	79.8	96.4	171 851	28.6	118.1
5	203 883	178 752	162 708	16 043	10 575	91.0	79.5	86.7	153 064	32.3	118.7
6	477 132	423 371	203 185	220 186	160 968	48.0	187.3	108.9	183 612	27.5	118.0
7	291 522	256 571	225 345	31 225	10 390	87.8	114.1	120.4	200 336	26.7	118.3
8	227 233	196 345	184 605	11 740	△13 716	94.0	88.9	98.6	172 313	31.6	118.4
9	235 039	204 383	168 825	35 558	26 153	82.6	90.4	88.6	157 567	34.0	120.4
10	235 383	206 270	211 422	△ 5 152	9 220	102.5	89.1	109.3	188 506	27.7	122.3
<b>全 国</b>											
昭和49年	205 792	187 825	142 203	45 622	30 211	75.7	97.4	95.7	136 024	32.6	89.4
50	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	100.0	100.0	157 982	32.0	100.0
51	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
51.11	216 910	194 195	172 512	21 683	7 459	88.8	81.8	92.4	171 555	31.3	112.4
12	591 338	540 972	280 128	260 844	183 217	51.8	220.4	148.5	261 001	28.9	113.6
52.1	211 091	189 083	172 327	16 756	28 588	91.1	77.9	90.5	171 367	27.6	114.7
2	210 981	189 161	161 845	27 316	2 440	85.6	77.5	84.6	158 263	32.6	115.3
3	253 777	226 994	203 873	23 121	11 564	89.8	92.6	105.9	197 641	29.3	116.0
4	228 921	202 114	195 610	6 504	△13 931	96.8	82.2	99.9	191 271	29.7	117.9
5	225 920	196 907	182 904	14 003	5 360	92.9	80.4	92.6	179 817	32.8	119.0
6	372 658	334 917	194 825	140 092	99 265	58.2	133.3	99.1	185 486	31.1	118.4
7	339 999	306 577	213 336	93 241	71 774	69.6	121.9	93.3	199 155	30.0	118.1
8	252 293	225 729	199 419	26 310	10 960	88.3	90.4	101.7	192 158	32.0	118.1
9	231 865	206 465	178 596	27 869	11 835	86.5	81.7	89.5	172 419	33.0	120.2
10	235 453	209 976	189 424	20 552	10 430	90.2	82.5	94.5	183 569	32.3	120.8

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

## 12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 収 入	事業・ 内 職 収 入	他 の 実収入			
昭和49年	60	3.95	1.45	41.1	315 154	205 792	189 991	5 437	10 364	47 771	61 592
50	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
51	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
51.11	63	3.70	1.43	41.8	385 343	249 881	226 824	7 019	16 038	66 859	68 602
12	68	3.72	1.38	42.1	817 062	650 250	623 860	8 491	17 900	98 292	68 519
52.1	67	3.73	1.36	41.4	373 016	217 046	197 879	3 231	15 936	65 842	90 127
2	66	3.73	1.33	41.7	344 084	214 854	198 757	7 361	8 737	57 898	71 332
3	66	3.70	1.30	41.7	432 778	256 783	231 088	6 654	19 041	102 856	73 140
4	65	3.62	1.26	40.4	334 239	203 398	190 053	2 185	11 160	73 160	57 681
5	65	3.49	1.22	40.0	314 330	203 883	194 911	2 267	6 705	50 567	59 879
6	63	3.56	1.24	41.4	592 749	477 132	466 311	2 233	8 588	51 017	64 600
7	64	3.55	1.25	41.6	494 118	291 522	279 404	2 658	9 460	112 556	90 040
8	66	3.58	1.29	42.0	401 066	227 233	213 810	4 394	9 030	92 529	81 303
9	67	3.51	1.30	41.6	371 026	235 039	225 152	3 662	6 225	56 438	79 549
10	65	3.60	1.29	42.6	418 707	235 383	221 020	5 300	9 063	101 077	82 247

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

## 12-3 1カ月1世帯当たりの支出（水戸市・勤労者世帯）

（単位：円）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和49年	160 734	142 806	41 585	12 951	5 073	15 942	67 255	17 927	89 385	65 036	8 101
50	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978
51	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720
51.11	212 663	186 415	50 162	19 995	6 481	19 427	90 351	26 248	93 982	78 698	11 980
12	363 310	306 153	71 732	40 590	9 835	38 210	145 786	57 157	364 231	89 521	25 499
52.1	225 995	203 149	48 237	11 670	9 544	18 820	114 877	22 846	79 308	67 713	16 540
2	189 500	167 418	50 440	14 419	10 565	14 014	77 980	22 082	78 546	76 037	5 713
3	246 006	219 020	55 327	16 928	9 445	20 345	116 975	26 986	124 426	62 346	6 374
4	201 429	180 177	51 554	13 663	7 476	14 538	92 945	21 253	68 996	63 814	7 211
5	187 840	162 708	49 916	16 125	6 222	17 331	73 114	25 131	68 260	58 230	6 212
6	256 946	203 185	52 512	19 895	6 315	20 591	103 872	53 761	242 225	93 578	8 468
7	260 297	225 345	54 837	30 706	5 291	19 314	115 198	34 951	152 182	81 639	13 716
8	215 493	184 605	53 495	15 032	5 199	14 975	95 905	30 888	109 024	76 549	11 927
9	199 481	168 825	52 923	15 597	4 905	16 517	78 883	30 656	91 748	79 797	8 138
10	240 535	211 422	51 204	26 012	6 158	21 055	106 993	29 113	111 629	66 542	9 873

資料：総理府統計局

# 13 レジャー

(単位：円，件)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	旅 行	
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)		国 内 (総合旅行・パック)	外 国 (パック)
昭和49年	4 438	12 568	16 390	—	—
50	5 334	13 475	16 588	—	—
51	6 930	13 762	21 592	3 232	446
52.1	8 813	14 290	2 312	107	23
2	7 236	13 162	2 135	…	32
3	7 089	22 103	2 602	…	62
4	6 240	29 378	2 301	…	44
5	6 366	14 755	2 366	…	73
6	7 936	15 372	2 302	…	20
7	9 149	33 326	2 182	…	…
8	7 264	17 828	2 420	…	…
9	7 795	9 386	2 465	…	…
10	5 939	14 813	2 775	…	…
11	6 883	22 995	1 784	…	…
12	7 311	15 130	2 742	…	…

(注) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため、対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

資料：総理府統計局，県民福祉課  
日本交通公社水戸支店業務課 (TEL0292-25-5231)

# 14 保 健 相 談

保健婦活動状況

(単位：世帯，人，回)

年 月	家 庭 訪 問		家 庭 訪 問 以 外 (実施回数)			
	被訪問世帯数	被訪問延人員	健 康 相 談	集 団 検 診 集 団 保 健 指 導	予 防 接 種	衛 生 教 育
昭和49年	80 964	100 424	3 555	4 031	5	2 178
50	87 354	107 835	3 600	3 890	4	2 559
51	p 89 345	p 112 554	p 3 571	p 3 933	p 20	p 2 644
52.1						
2	21 824	26 599	892	857	—	697
3						
4						
5	23 486	29 311	875	750	—	603
6						
7						
8	17 437	21 794	921	1 691	—	729
9						
10						
11	19 326	23 945	858	1 285	—	708
12						

資料：県医務課

# 15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見前方不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適當						
昭年50年	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
51	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416	
52	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427	
52.1	837	29	1 174	237	75	62	83	44	26	39	40	
2	720	22	962	220	54	29	58	31	27	51	29	
3	863	33	1 133	270	75	44	69	59	32	43	37	
4	924	35	1 164	299	73	30	93	59	27	63	39	
5	845	27	1 163	230	69	26	67	59	25	71	39	
6	861	29	1 179	240	69	39	66	35	27	78	24	
7	900	24	1 253	265	86	40	68	40	36	75	40	
8	962	26	1 384	270	68	42	47	40	28	76	41	
9	824	20	1 107	248	81	24	59	55	29	64	25	
10	866	40	1 154	223	72	29	66	44	23	51	28	
11	851	31	1 110	267	76	35	71	44	20	53	50	
12	889	22	1 170	303	73	31	60	36	28	47	35	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

# 16 交通事故保障相談

自動車保険請求相談件数

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和50年	502	300	235	443	274	198	19	4	6	9	3	—
51	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
52	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
52.2	46	25	35	39	23	28	5	—	1	1	2	—
3	41	28	41	39	27	36	2	—	3	—	—	—
4	46	17	37	37	16	30	4	1	1	—	—	1
5	54	29	36	40	25	28	5	1	2	2	1	—
6	48	14	42	34	13	36	2	—	3	—	—	2
7	38	19	51	34	18	42	2	—	4	—	—	3
8	44	22	45	33	19	37	2	—	4	2	—	—
9	35	23	57	30	20	51	1	—	2	1	—	1
10	44	19	46	34	16	38	1	—	1	1	—	—
11	52	25	41	42	24	35	1	—	3	1	1	1
12	43	21	60	38	21	47	1	—	3	—	—	6
53.1	47	24	38	41	23	34	2	1	2	2	—	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は合わない。  
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険、保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター  
 (TEL0292-26-1693)

# 17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和50年	21 814	351	1 347	18 696	604	147	669
51	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
52	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
52.2	1 674	23	105	1 409	76	6	55
3	1 515	25	123	1 203	66	11	87
4	1 656	13	130	1 330	82	16	85
5	1 879	25	103	1 630	46	13	62
6	1 505	19	124	1 222	48	18	74
7	1 486	32	102	1 239	37	10	66
8	1 818	13	127	1 542	75	9	52
9	1 895	17	120	1 640	44	13	61
10	1 910	9	96	1 493	249	11	52
11	1 863	36	98	1 617	65	6	41
12	1 997	23	244	1 492	112	13	113
53.1	1 439	23	141	1 100	56	15	104

資料：県警察本部刑事総務課

# 18 火 災

(単位：件、世帯、棟、人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和50年	1 586	618	2 227	41	208	1 023	46 112	9 792	2 060 975
51	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 286	46	127	1 138	51 121	6 865	2 979 807
52.2	270	103	354	10	17	175	7 511	1 360	331 357
3	232	72	269	8	16	131	4 901	687	133 547
4	147	72	230	5	11	122	4 854	483	244 724
5	130	53	175	1	4	97	4 599	3 485	311 528
6	71	35	120	3	9	61	2 736	13	133 407
7	79	44	187	1	13	70	2 950	18	105 441
8	77	39	135	1	11	69	3 111	3	533 345
9	68	24	87	1	9	52	1 463	83	127 914
10	74	32	126	3	5	57	2 268	5	131 184
11	76	36	112	7	4	60	4 140	78	304 602
12	159	67	218	1	11	99	4 418	211	172 777
53.1	161	68	244	5	6	103	5 515	132	273 174

資料：県消防防災課

## 【新着資料案内】

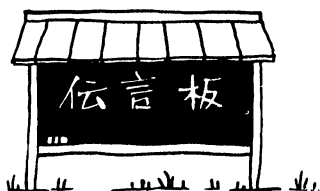
この資料は、1月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111 (内線427)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官庁関係</b>		<b>商工と労働</b>	
昭和50年 国勢調査 熊本県の人口	総 理 府	茨城県労働組合名簿	商工企画課
"          " 兵庫県の人口	"	農業制度金融の手引き	労 政 課
"          " 東京都の人口	"	農作物有害動植物発生予察事業成績年報	農業経済課
"          " 大分県の人口	"	茨城県企業局水質年報	農産園芸課
社会生活統計指標	"	中学校生徒の卒業後の進路状況調査報告書	企業局
青少年白書	"	年 誌	教育庁総務課
国政モニター報告書	"	<b>県内市町村関係</b>	
企業経営者見通し調査	経済企画庁	町名・町区画合理化旧新(新旧)対照表	水戸市役所
国民生活白書	"	住居表示新旧対照表 (No.14)	日立市役所
都道府県別鉱工業生産指数	"	統計かさま	笠間市役所
第三次全国総合開発計画	国土庁	<b>都道府県関係</b>	
過疎対策の現況	"	北方地域元居住者実態調査書	北海道領土
財政統計年報	大 蔵 省	青森県統計年鑑	復帰対策本部
管内経済統計年報	"	統計資料目録	青森県統計課
当用漢字音訓表	文化庁	山形県の県民所得	宮城県統計課
自殺死亡統計	厚生省	賃金・労働時間及び雇用の動き	山形県統計課
厚生行政基礎調査報告	"	福島県市町村民所得	福島県統計調査課
人口動態社会経済面調査報告	"	栃木県の工業	"
伝染病及び食中毒統計	"	群馬県鉱工業生産指数	栃木県統計課
社会福祉施設調査報告	"	個人企業の実態	群馬県統計課
衛生行政業務報告	"	埼玉県統計年鑑	埼玉県統計課
人口問題研究所報告	"	学校教育統計書	"
日本の将来推計人口	"	埼玉県個人企業経済調査	"
簡速静止人口表(生命表)	"	東京都住民基本台帳人口移動報告	東京都統計部
医療施設調査病院報告	"	工業統計調査結果報告	神奈川県統計調査課
保健所運営報告	"	とやま県の姿	富山県広報課
関東の畜産統計	農 林 省	山梨県統計年鑑	山梨県統計課
エネルギー統計年報	通商産業省	長野県統計書	長野県統計課
小売商業の地域特性	"	県民勢要覧	岐阜県統計課
郵政統計年報(総括編)	郵 政 省	愛知県生産動態統計年報	愛知県統計課
"          " (為替貯金編)	"	目で見る愛知の自然	"
毎月勤労統計要覧	労 働 省	愛知県勢要覧	"
市町村別財政状況調	自 治 省	京都府の人口	京都府統計課
<b>茨城県関係</b>		広島県人口移動統計調査結果報告	広島県統計課
茨城県市町村概況	地 方 課	県勢要覧とくしま	徳島県統計課
同和問題の理解のために	県民福祉課	県民所得推計結果	"
国民年金事業年報	国民年金課		



行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
県民所得推計結果 長崎県勢要覧	佐賀県統計調査課 長崎県統計課	契約書式の作成全集 茨城の伝統産業 小六法 茨城県都市地図 霞ヶ浦 茨城県・地学のガイド 茨城県の自然	自由国民社 茨城新聞社 有斐閣 昭文社 坂本清著 コロナ社 山崎睦男外共著
<b>会社・団体等関係</b>	(財)明るい選挙推進協会 地方職員共済組合 鉄鋼統計委員会 (社)日本民宿組合中央会		
参議院議員通常選挙の実態 地方職員共済組合規程・通達集 鉄鋼地域別受注統計表 全国公認民宿ガイド			



申込受付中!! お早めに

昭和52年版 **茨城県勢要覧**

資料が豊富なコンパクト統計書

価格 **550** 円

◎おもな内容

- 茨城県のおいたち・位置・地勢●市町村別の世帯・人口・面積●農家人口と経営耕地面積●産業別商店数・販売額●運輸・通信・公益事業●県民所得●金融・物価・家計●市町村別学校・生徒・教員数●医療関係者数●司法・警察・消防
- その他

価格 **220** 円

**茨城県のすがた'78**

小・中・高生徒の教材、お仕事に

◎おもな内容

- 茨城県全図(カラー)●統計グラフコンクール●茨城県の位置・地勢●茨城の観光と産物●各種統計グラフ●統計からみた茨城の姿●市町村勢一覧(世帯・人口・面積・農業・工業・水道・運輸・商業・財政・衛生・教育・選挙・災害)

◇申込み締切: 昭和53年3月20日  
 ◇申込み先: 市役所・町村役場の統計係, または茨城県統計協会(〒310 水戸市三の丸1-5-38 茨城県企画部統計課内 TEL.0292(21)5505)  
 なお小・中学校にあっては, 統計教育研究部郡市部長校にお申込みください。  
 ◇支払: 代金は品物が届いた後, 同封した払込通知票により振込んでください。  
 ◇送料: 発送に要する送料は実費ご負担願います。ただし30冊以上申込まれた場合には, 当方で負担いたします。また, 代金支払に要する振込手数料は申込者でご負担願います。